

会 議 録

会議名 (審議会等名)	平成 26 年度第 5 回小金井市廃棄物減量等推進審議会		
事務局 (担当課)	小金井市ごみ対策課		
開催日時	平成 26 年 11 月 4 日 (火) 午後 3 時から午後 5 時 30 分まで		
開催場所	小金井市中間処理場事務所棟研修室 1		
出席者	委員	<出席者：11 名> 大江会長・渡辺副会長・加藤委員・降旗委員・波多野委員・清水委員・多田岳人委員・多田典子委員・勝又委員・鶴田委員・豊田委員 <欠席者：3 名>	
	事務局	小野ごみ対策課長・藤田ごみ処理施設担当課長・秋元ごみ対策課長補佐・井上・八方・佐藤・穂山・吉田	
傍聴者の可否	可	傍聴者数	2
会議次第	1 開 会 第 4 回審議会会議録の確認について 2 議 題 (1) 一般廃棄物処理基本計画の策定について (審議) (2) 平成 27 年度ごみ・リサイクルカレンダー表紙絵応募作品の審査 3 その他		
会議結果	別紙審議経過のとおり		
提出資料	別添のとおり		
その他	次回開催予定 平成 26 年 11 月 20 日 (木) 小金井市役所本庁舎 3 階第一会議室		

審議過程（主な発言等）

大江会長	第5回の小金井市廃棄物減量等推進審議会を開催させて頂く。事務局より配布資料の確認をお願いします。
秋元ごみ対策課長補佐	(配布資料確認)
大江会長	平成26年度第4回の会議録について意見・修正がなければ公開手続きを執るが宜しいか。
渡辺副会長	1点、9ページのところで、岡山委員が「出口がないようにした方が良い」ではなく、「出口がなければいけない」と言って、それに対して私が「出口がなくても良いのではないか」という話をしたと思う。もし録音で確認できるのであれば確認して頂きたい。私の発言は、これで良い。
大江会長	岡山委員から修正の意見は出ていないが、公開するまでに時間はあるか。
小野ごみ対策課長	審議会の方として、これで良いというふうに判断して頂ければ、市ホームページに掲載する。
大江会長	欠席しているため本日確認ができない。
小野ごみ対策課長	岡山委員の「基本的には、出口はないようにした方が良い」という発言を踏まえて、渡辺副会長が「出口がなくてもやっておいた方が良い」のところにつながるという意味で良いか。
渡辺副会長	私は発言の時、反論したつもりだった。
小野ごみ対策課長	録音を確認させて頂く。流れが全体と違う言い回しになっていた場合、岡山委員と確認を取らせて頂いた上で修正する。岡山委員に確認が取れたら、その段階で公表ということでよろしいか。
大江会長	岡山委員も了承したならば、それを持って公開させて頂く。それでは、ごみ・リサイクルカレンダーの表紙絵の審査に移る。
八方清掃係主査	平成27年度版のごみ・リサイクルカレンダーの表紙絵の作品の中から最優秀賞1作品及び優秀賞5作品を選考して頂く。お手元にすでに投票用紙を配布させて頂いた。5作品選んで頂けるようになっているので、審査の方をお願いしたい。
委員各位	(別室にて審査)
大江会長	基本計画の審議の方に入らせて頂きたい。前回の審議を含めて今日の差し替え部分が提出されているので、それを含めて資料の説明を頂きたい。
小野ごみ対策課長	(配布資料説明)

審議過程（主な発言等）

大江会長	平成25年度生ごみ処理機アンケート集計結果について、特徴的なところをご説明頂けないか。
小野ごみ対策課長	問4の「利用状況はいかがか」というところで、「継続して使用中」という方が全体の85%を占めている一方で、「中止をしている」と答えた方々が15%いた。その中止理由が問5となるが、「面倒になった」という答えが非常に多かったところが特徴として表れている。また、問13「電動生ごみ処理機の維持管理、手入れはどうか」というところであるが、「比較的簡単」というお答えを頂いた一方、問14「電気料金に変化はあるか」で、「気になるぐらい増えた」という方が6%の方がいたということも大きな特徴と言えると思う。更に、問16「故障内容等をご記入して欲しい」ということで自由に書いて頂いたが、使い方をもうちょっと工夫することにより解消できたのではないかという内容もある。
加藤委員	平成25年度生ごみ処理機アンケート(1)調査の目的に記載されてある補助制度利用者の2年経過後というのはいつが対象になるのか。
小野ごみ対策課長	平成23年度に購入頂いて補助制度を利用された方々が対象になる。
大江会長	次に、差し替えとなった資料の文言修正について意見はあるか。
加藤委員	清掃事業の概要というのは、委員の皆さんは毎年頂いていたが昨年度は、条例規則の添付がなかった。廃棄物関係の条例規則については委員の方には配布する必要があるのでないか。
清水委員	基本計画素案56ページについて、集団回収事業の支援のところは、以前は「充実」であったのが「推進」に変わっている。「充実」と「推進」はどちらが積極的なのか、私は「充実」の方がより積極的な動きをするということかと思ったのだが、そうではないのか。
小野ごみ対策課長	まず条例規則なのだが、清掃事業の概要については経費削減ということで、これからは掲載する予定はないが、委員の方には条例規則については印刷して次回提出する。それから、「推進」と「充実」の違いであるが、今回使っている「推進」、「充実」という文言は、小金井市の第4次小金井市基本構想に基づいた文言をそのまま使用している。文言の定義としては、「推進」は「何らかの実施を」、「充実」は「既存の枠組内での向上を伴う継続を」という位置付けになっているので、「推進」の方がより積極的な文言となる。文言の定義について、もし分かりづらいということであれば、どこかに定義を盛り込むのも一つの案である。
清水委員	基本計画素案11ページのごみ処理経費について、前回平成21年度から平成24年度までの詳細が出されたが、工事費を除いた処理経費を別途グラフの中に表した方が良いのではないか。その差については、工事費を入れているか入っていないかの違いだというコメントを下に書くと、小金井市だけ他市と比べて上昇傾向だけれども、そんなに極端な上昇傾向ではないというデータに変わる。工事費を除いたデータも一緒に付けた方が良いのではないか。

審議過程（主な発言等）

加藤委員	それに関連して、旧二枚橋衛生組合の施設解体工事に係る経費は小金井市が全部負担するわけではなく、約12億6千万円を調布市、府中市、小金井市で三等分する。
大江会長	基本計画素案11ページのごみ処理経費のグラフで小金井市が非常に高くなっている。多摩地域全体との比較が示されているため、解体費等が除いてあれば、より実質的なごみ処理関連の経費が反映されるのではないかという意見だ。
清水委員	小金井市の動きを見ると、平成21年度以前は工事費がない。小金井市の上昇傾向の数値というのは、工事費が入ったために上昇しているというのは数字を見ると明らかである。工事費を除けば、ほぼ水平までいかないが若干の上昇に止まる。非常に目立つのでやはりちょっとコメントすべきだと思う。
加藤委員	工事費は平成22年度、平成23年度、平成24年度、3年かけてやって12億6千万円を三等分したものをさらに三等分するのか。
渡辺副会長	とりあえず小金井市のこのグラフに関して、工事費込みと工事費抜きと両方示したら良いのではないかと。そうすれば、コストがどんどん増えているわけではないということと言えるだろう。
清水委員	増えているような気がしているが、実はそうではないということをしっかり出すべきである。
大江会長	工事費については、武蔵野市も平成23年度に小金井市と同じぐらいの経費であるが、全体の経費では小金井市までいっていない。そこだけ除いて出すと多少違うが、そういう表現があるのかどうかはよく考えてみないと分からない。
清水委員	他市の傾向を議論しているのではなくて、小金井市の経費がなぜ上昇しているかはっきりさせるべきである。小金井市は平成21年度の工事費は0円である。それ以後、工事費が入って来たから上がってしまった。それが原因で上昇しているように見えるということを出すべきだ。そうしないと誤解した議論のもとになるのではないかと。今のグラフに工事費を除いたデータを点線ぐらいで書いて両方のデータを出しておく。その差が実は工事費の違いであるということを下にコメントで入れたらどうか。そうしたら両方のデータが残る。
加藤委員	平成25年度の解体費はないと思うが、平成25年度の数字は出ているのか。
小野ごみ対策課長	地方財政状況調査が固まるのは12月ぐらいだ。
大江会長	平成25年度について小金井市だけでも出せるのか。
小野ごみ対策課長	12月くらいには地方財政状況調査の多摩の比較は出ていると思うが確認をする。環境省の廃棄物処理実態調査については、各項目へ経費を振り分けする際に、各項目の定義をどのように解釈するかについては各自治体の裁量によるところ

審議過程（主な発言等）

	<p>があることから、基本計画素案には反映していないことを、これまでの審議会で説明させて頂いた。小金井市の経費だけを経年度比較するならば、環境省の廃棄物処理の実態調査の数字だけを掲載する方法もあるが、委員の皆さんの意見の中で多摩地域での比較という意見を頂いたので、地方財政状況調査の清掃費で比較するのが一番妥当だろうということでこの表になっていることがまず大前提である。ただ、旧二枚橋衛生組合の施設解体工事費等については、府中市と調布市から負担金として頂いているが、支出という形となると小金井市が3市分全部支出していることになる。提案としては、平成22年度、平成23年度、平成24年度は、旧二枚橋衛生組合の解体工事費等が含まれているので、仮に府中市分と調布市分を除き、点線等で表記することはできる。</p>
渡辺副会長	<p>工事費自体がかなり臨時的な出費と考えると、府中市、調布市分だけでなく小金井市分も全部取り除いてしまうと良いのではないか。</p>
小野ごみ対策課長	<p>そうすると、例えば武蔵村山市、東大和市、小平市との一部事務組合があるが、そこで何らかの工事をしたものというは入っている。地方財政状況調査の中で工事費を入れている組合があったとしたら、小金井市だけ除くということではできない。</p>
渡辺副会長	<p>結局、比較対象は多摩地域全体なので、個別の市と比較していない。小金井市としては、この3年間の解体費というのは、やはり臨時的な出費と考えられるので、全部除いても問題ないのではないか。</p>
清水委員	<p>単価の経費の出し方のルールを変えろと言っているのではない。このデータを変える必要はなく、点線で参考値という格好で経費を除いたものを出せば、臨時的経費は除いてトレンドがどうだということが、示せば良いのではないか。あくまで参考データというのをこの表の中に入れておいた方が、グラフの持つ意味がはっきりすると思う。</p>
波多野委員	<p>小金井市がやってきた分が純粋に経費としてどうなっているというのが知りたいということである。</p>
小野ごみ対策課長	<p>今一度整理させて頂くと、今皆さんが審議しているごみ処理経費比較資料は環境省の廃棄物処理実態調査をもとに算出しており、あくまでも参考資料として第4回審議会にて配布をさせて頂いたものであり、基本計画素案へは反映していない。基本計画素案には、総務省の地方財政状況調査の数値を反映させている。</p>
大江会長	<p>環境省と総務省の数値で違ってくる。単純に小金井市の部分、工事費の部分を除くことができるのか。工事費が臨時的な支出であるかどうかは平成25年度の実績で明確になるが、ちゃんと中身が見えないということであるから、そこを工夫して欲しい。</p>
小野ごみ対策課長	<p>内容について検討させて頂く。</p>
加藤委員	<p>基本計画素案43ページのところで「共同処理をすると事業系ごみが2,000t新</p>

審議過程（主な発言等）

<p>大江会長</p>	<p>たに施設に反映されることも想定される」とある。確かに小金井市の事業系ごみ処理手数料と国分寺市、日野市の手数料がそれぞれ違うが、小金井市の料金で統一されればどうなるのか。どれで統一されるか分からないのに2,000tだけが宙に浮いて出るというのは、ちょっと行き過ぎかなと思う。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>これは、新焼却施設のキャパシティやごみ量を見ていく上での想定だろう。逆に、こういう想定を行っていない場合に事業系ごみの処理の状況によってはいろんなリスクも入って来るので、3市の中で一番高い小金井市の料金に設定されれば問題ないが、下方修正されるようなことがあれば、そのごみ量もカウントしなくてはという1つの試算である。</p>
<p>藤田ごみ処理施設担当課長</p>	<p>こういうことを具体的に出すと、ごみをあまり持って来てもらっては困るという日野市の市民の方やその他の方が、小金井市は可燃ごみを共同処理すると2,000t余分に持って来るのかと誤解されると思う。</p>
<p>藤田ごみ処理施設担当課長</p>	<p>手数料はまだ分からないが、事業系ごみが持っていけなくなった時に責任を取りようがない。2,000tについて新計画に表記しないと持っていけなくなってしまう。そういう意味で基本計画素案に表記しているが、確かに分からない部分もあるので、今のような表記をさせて頂いている。小金井市というのは皆さんご存じのとおり、ごみ処理施設を持っていない中でやむなくやっている。広域支援の要綱対象外だから、事業者の方にも、排出者の方にもご協力頂いて非常事態の対応をしている。あくまで非常事態からの適正処理という考え方のもとで、そういう表記をさせて頂いているので、これをお願いしたいと考えている。</p>
<p>大江会長</p>	<p>この数字の幅は計算してみたのか。</p>
<p>藤田ごみ処理施設担当課長</p>	<p>現状で民間処理施設に持っていつている実績をベースに算出している。</p>
<p>大江会長</p>	<p>もし何もこういうものを出していないとすると、どういう不都合があるか。</p>
<p>藤田ごみ処理施設担当課長</p>	<p>今後、新しい施設も詳細設計に入る。その時に何を燃やすかというところの議論がある。その根拠として新計画をベースにごみ量の算出をするので、ここで表記のないものに関してはキャパシティに入らないので、小金井市としてある程度のキャパシティを予測しているわけである。ここでもし2,000t入れないと、手数料が仮に下がって事業者の方が持っていきたくいと言った時にキャパシティがなくなるということだけは避けなければいけないと考えている。</p>
<p>大江会長</p>	<p>リスクヘッジをしておかないと、様々な交渉の場に向かえないということもあるかと思う。ここはご理解頂きたいところである。それでは、審議を進める。530gに持っていくという目標設定に向けて、前回も色々議論があり、今回参考資料も出して頂いた。10%減量は、それに向けたチャレンジであるが、中身が見えないという意見もあり、そこを何とか出すことはできないだろうかという宿題を前回お願いして、今この資料が出ている。中間年度、目標年度に対する目標値がポイントの1つなので、こ</p>

審議過程（主な発言等）

<p>加藤委員</p>	<p>の点についてのご意見はあるだろうか。</p> <p>例えば紙を分別すれば資源が増える。資源については、1人1日あたり現状の193gから186gに7g減らすということになると、いろんな施策をしなければならないと思うが、どのように考えられたのか聞きたい。</p>
<p>大江会長</p>	<p>今までは530gにするという総排出量のリデュースを重視した減量目標値を検討してきた。でも、2つ目の案として、可燃系ごみ・不燃系ごみの減量に重きを置くという考え方をベースにした目標値もあるということで、委員の皆さんに比較してもらって宜しいか。この案は、現在396gの家庭系ごみ排出量を目標年度で356g、10%、40g 減らしていくという目標である。減らす中身はそれぞれなのだが、燃やすごみ285gを253g、これが一番大きな寄与率で、燃やすごみを減らすための目標設定にすると、すぐく目に見えてくる。施策については参考資料の減量効果シナリオにある。市民の方にどちらが伝わり、またどちらが現実的に実現できる目標値か。530gという目標は、10%減量に届かない可能性の方が高い。2つ目の案は可燃系ごみ・不燃系ごみの分別にも力を入れたものであるもので、資源化量は増えていくことも想定されるが、減量目標に間接的に影響はあってもダイレクトに効いてくるわけではない。今まだ燃やすごみを減らしていかななくてはならない小金井市の置かれた状況からすれば、2つ目の目標によって、まだ実践していない人も発生抑制に最優先に取り組んでもらい、また、ごみの分別やリサイクルも推進してもらって10%の目標達成に向かってやっていくという考え方だ。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>目標年度におけるこの表は、集団回収は除いているのか。</p>
<p>小野ごみ対策課長</p>	<p>集団回収は入っていない。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>確かに発生抑制も非常に根本的な問題の1つだが、例えば集団回収を強化すれば資源物の絶対量が減るわけである。昨日、私のところの町会で会議があったが、新聞、古紙、ダンボール、その他資源回収は、業者の個別回収によって前年に比べて50%増えている。集団回収を含まない数字となると、少なくなるということはある。また、店頭回収を強化していけば資源物のここに現れる数字は少なくなる。リユース、みんな長く使う、あるいは兄弟が使う、知り合いが使う、中古を使うということであれば資源物が減り、仮に燃やすごみやその他のごみから資源物に変わったりしても、少なくなるということはあると思う。</p>
<p>大江会長</p>	<p>資源物等のリサイクルの強化のところに關しては、集団回収や店頭回収を充実させていくことは重要だ。今危惧しているのは、市民に、530gの総量のリデュースというのは、もうリサイクルだけやれば良いのではなく、資源物も減らそうということだから、資源化量が減ることによりリサイクル率はむしろ下がるかもしれないということが伝わるかどうかである。今まで3Rと言われて順番も言われてきたが、いよいよ1番、2番、リデュース、リユースのところに持って行かなくてはならない。リサイクルは一番目立つし、リサイクル率で小金井市はトップランキングの方に上がっているわけだが、燃やすごみを減らすというのは小金井市の使命でもあるし、やらなくてはならないことなのだから、見える目標にしてやるという手もある。ご自分の地域に説明</p>

審議過程（主な発言等）

<p>渡辺副会長</p>	<p>できるか、できるようにご理解もして頂かなくてはならない。</p> <p>資源物も含めて10%減らすというのは、新しい考え方と言っても良いかと思う。一方で、燃やすごみを中心に減らそうというのは、小金井市の従来路線と言っても良いかもしれない。特に焼却施設を持っていないという背景があって何が何でもごみを減らそうということでここ10年ぐらいやってきた。やっと施設が建つという目処がついてきたので違う路線、総量削減、リデュース中心という案が出て来たのだと思う。一方で、現実的に言うと焼却炉が実際に動き出すのは平成31年中で、あともう5年間はやはり今と同じ状況なので、従来路線の継続も理解できる。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>全体として530gというと、例えばプラスチックごみというのは減らすのがものすごく大変である。燃やさないごみについては、ここ数年間では増加傾向である。燃やさないごみとプラスチックごみは、減らないというトレンドがずっと来ている。粗大ごみも小金井市は多い。特にリサイクル事業所は非常に老朽化して場所も限られていて、使えるものも粗大ごみにしてしまう傾向がある。資源物も分別すれば増えるという傾向がある。有害ごみは、ほとんど影響がないからゼロにしたのだと思う。このように燃やすごみ以外は増える傾向にあるという中で全体として減らそうとすると、燃やすごみは10%以上減量しないとトータルの530gにはならない。これを10年とすると1年では1%ということになるが、燃やすごみについては、やはり1%以上を設定しなければ達成できないと思う。私としては、燃やすごみは限界に来ていると思う。本当に1%でも2%でもきちんと減量できれば、それは努力が必要だ。この状況からすれば実施計画においての減量目標は5%にもうこだわることはないと思う。燃やすごみ以外の資源物までの減量というのはものすごく大変だ。</p>
<p>清水委員</p>	<p>2つの目標値の案が出されて、私はやはり総量よりは燃やすごみに焦点を置く、そっちの方がまだ現実、妥当性があるという気がする。市として、そういう方針を掲げることに支障がないとすれば、妥当性のある方の対応を出しておくべきである。総量を減らすというのは、基本的に無理だろうという議論になっている。集団回収に移すのも総量を減らしているわけではないと思う。唯一重さを減らすには、生ごみの脱水しかないのではないかという議論も出ているが、そこについて基本計画の中で生ごみの画期的処理をするというところまで打ち出せないとすれば、総量を減らす数値目標はあまりに危険だ。数値の持っている妥当性という意味では、リサイクルを活用する、特に紙ごみに焦点を当てようという方針は分かりやすいし、実現可能性も高いかなという気がして、私は2つ目の案の方が良いと思う。</p>
<p>大江会長</p>	<p>どちらもまったく論理のあるご意見である。生ごみも本当に条件があればやれるのだろうけれども、この前議論したように受け皿の問題があって今それを掲げる妥当性がない。今まで市が実施してきた生ごみ施策を中心に当面動かざるを得ない。あともう1つ、燃やすごみを減らしていこうという姿勢は、小金井市はまだ持ち続けなくてはならない状況である。新施設が稼働しても、他市の理解を得ていくという上でそこを見えやすくする。市民が一生懸命やっているのに目標を達成できないと、何もやっていないみたいに誤解される可能性もないとは言えない。あともう1つは、順調に行けば中間年度で大きく変わるだろうということだ。そのところまで視野に入れば当面、より見える方でやるという手も確かにある。啓発や何かをやら</p>

審議過程（主な発言等）

<p>加藤委員</p>	<p>なくてはならないのは当たり前だし、より基盤的なところの徹底をしなければいけない。啓発で分別、リサイクルを徹底することは非常に重要である。そこにも重点を置いて事業計画を進めるということもあると思う。それが今出て来た356gという目標である。</p> <p>確かに共同処理が始まるまでは、広域支援をお願いしなければならない。広域支援先は、ごみの減量について小金井市の努力というか目標その他を含めて注目しているわけである。受け入れる市民の気持ちとしては、あまり持って来てもらっては困るというはある。私たちもやはり広域支援を受けている状況の中では、可燃ごみの減量というものを第一義的に考えなければいけない。この中で生ごみがどうしても半分を占めるものであるから、これをどうしていくかということが中心課題になる。もちろん紙ごみについては単身者の割合が多いので指導を強化するというのもあると思うが、絶対的な量の多さからすれば、生ごみのことに施策を置かざるを得ないのでないか。生ごみ処理機の補助や水切りの啓発ぐらいでは目標は達成できない気がする。前から分別収集のことについては提起している。前期は、少なくとも可燃ごみの減量に力を入れる義務があると思う。</p>
<p>降旗委員</p>	<p>第3回審議会の組成分析結果の資料によると、平成23年度の調理くず、生ごみの占める割合が48.4%、食品ロスが2.2%あって、厨芥類で50.6%を占めている。平成26年度の調理くず、生ごみは40.4%、食品ロスが4.7%、厨芥類で45.1%となり約半分を占めており、生ごみをまだ減らせる余裕がある。今後10年間やっていく上においては、乾いた雑巾を絞るような減量はしなくても、生ごみのところに焦点を当てて減量すればいけると思う。</p>
<p>豊田委員</p>	<p>市内にある全店舗への要請や依頼により店頭回収のパーセンテージを上げていくのはどうか。余分な包装やプラスチックの店頭回収が可能になれば、かなり数字が減ると思う。全国で展開している店舗は難しいと思うが、よく見ると、量り売り等のコーナーもある。それを利用すれば余分なものは一切出なくなるため、大きな前進になると感じている。また、啓発のやり方について、アンケートに目を通したが、私ども市民一人一人の意識には、かなり温度差がある。私も妻に丸投げではないが、任せたという感じだった。今「あれ、違うな」ということを非常に感じている。そうするとせっかくの思い、というかそれを受け止めた市民全体にとってかなり大きな前進になると思う。アンケートは千数百人の回収は大変な労力だと思うが、それはダイレクトにお願いするものである。今年ワークショップが2回開催されて、一般が1回目8名、2回目11名、子供が12名と14名で、率直な思いとしては、「こんなに少ないのか」と思った。自分の生活を考えた時、末端まで浸透させるとなると一つは町会の回覧版である。それは目を通さざるを得ない。それと似たような形でドイツあたりでは小学校からそういう教育がされていてうまくいっているようだ。そう考えると、小学校の中でもそういう機会をもっと設けてもらうなり、例えば教員の夏休みに帰る時に「こんなフォーラム、あるいはワークショップがあるのだが、ちょっと出てみないか」という呼び掛けも市の方でやっているとは思いますが、どのような現状にあるのか。また、町会の回覧板でお知らせする等、そのあたりを詰めていった方が良いと思う。</p>
<p>大江会長</p>	<p>店頭回収については、加藤委員の方からの資料も大変良いと思う。こういう具体</p>

審議過程（主な発言等）

<p>加藤委員</p>	<p>的な現状把握をしていくとどうするか見えてくる。</p> <p>店頭回収については平成19年と比べれば一步一步というか、着実に前進しているとは言える。ただ、まだまだ相当伸びしろがあるということを感じる。例えば小金井市の大小のスーパーは、私の調べたところでは23店舗ある。その中で何らかの形で1品でも自主回収、自主処理しているところが23店舗中10店舗ある。イトーヨーカドーは4つだが、そのうちトレイとペットボトルと紙パックの3つやっているところは7店舗ある。23店舗全部とはいかないまでも、やはりまだこれからも店頭回収をする余地はあると思っている。ただ情報提供するというだけではなかなか進まなくて、ごみゼロ推進会議の啓発部会でも、どこが自主回収でどこが市の拠点回収か分かりにくいという話題がいつも出る。だから、自主回収ということで別に分けて情報を出してもらえれば、もう少し分かりやすい。日野市のように市民と業者と行政が一体となって共同会議等でやれば大幅に進むだろうが、やっても止めてしまうところもあったりする。やはり継続した組織的な取り組みがこの問題を発展させたいと思う。小金井市は大小の商店会が大変多くある。そういう事業者ともよく話をしていくということが私は必要だと思っている。</p>
<p>大江会長</p>	<p>市の拠点回収というのは、どういうことか。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>例えばグレース東小金井店が東小金井の駅の北口にある。ここにはトレイとペットボトルのボックスがあるが、それは市が回収している。紙パックは回収していない。大丸ピーコックはトレイと紙パックは自主処理をしているが、ペットボトルは市が回収している。ただ、レジ袋を辞退する方には2円引きをしている。</p>
<p>大江会長</p>	<p>どのように市がここに関わっているのか。</p>
<p>小野ごみ対策課長</p>	<p>ごみ・リサイクルカレンダーを見ながらお話した方が良い。市内各スーパー等で実施している取り組みに拠点回収と自主回収というのが2つあってこのカレンダーに一覧表で載せている。拠点回収は、お店にボックスを置いて頂いて、そこに投入されたペットボトル等は市が回収する。市が回収しているので、市が処理する総量の中に入っている。自主回収は、その企業独自の取り組みで市は集めてない。このカレンダーの中では、拠点回収と自主回収をやっている場所ということで両方書いてあるが、白丸が拠点回収店舗、黒丸が自主回収店舗という違いがある。拠点回収については市が集めにいって処理しているごみで、市のごみの中に入っている。これも混同しがちなのだが、530gの方は資源ごみも合わせて減らしていこうという形になるので、家庭から出たごみを分別して、それを自主回収店舗に持って行ったとしてもごみの減量にはなっていない。分別をただけである。市のカウントする数字の中には入って来ないが、全国で考えればごみは減ってない。とにかくごみを出さないようにしようというのが530gの方針だ。今回、資料として追加で出させて頂いた356gの方は、燃やすごみ、燃やさないごみ・プラスチックごみ、粗大ごみ、有害ごみに特化した形の目標値になっている。発生抑制に最優先に取り組んだ上で、更に、これらを分別することによって可燃系ごみや不燃系ごみ等が減るとい考え方であり、例えば分別をして自主回収店舗に持っていけばその分市がカウントするごみの量としては減るという考えである。当初530gで出したのは、とにかく</p>

審議過程（主な発言等）

<p>清水委員</p>	<p>くごみを出さないことを第一に考えようという案である。また、加藤委員が出されている店舗数と市が把握している店舗数が違うのは、実際に自主回収を行っていても、そのお店の考え方によって広報してもらっては困るところもあったためである。</p> <p>市の説明で総量抑制というのは気持ちとして分からないわけではないが、中身はどうするのか、内訳を見ると啓発による減量が29.6gで、ほとんど大半である。結局、啓発ができなかった、あるいは、啓発をちゃんと受け入れてくれなかった人たちがいるだろうということだが、何か生産的ではない気がする。いろんな手立てで総量も当然抑えなければいけないし可燃ごみの量を抑えなければいけない。思いつく手立てを出すのも良いが、限られた時間の中で決めなければいけないのは、どちらの目標値を基本計画の中に入れるのかということだ。ある程度実現可能性があるものということで、いろんなアイデアがすぐ実を結ぶ可能性が非常に低いのであれば、まずどちらを基本計画に入れるのか、考え方を整理した方が良いのではないかな。</p>
<p>渡辺副会長</p>	<p>530gの計画では啓発が最も大きく、食品ロスを減らすのも全部啓発と言えば啓発なのである。だから、この30g近い啓発をもっと分けて、詰め替え製品を使うことで何g、紙おむつを布おむつにすることで何g減らす。使い捨て製品を使わないことによって何g減らすというふうに細かく積み上げていけば、もう少し具体的になると思う。いろんな減らし方があるということで、あと5、6種類ぐらいは確実に出せるかなという印象がある。仮に燃やすもの、燃やさないものを減らすという数値目標を中心にした場合でも、リサイクルしているからもったいない使い方をして良いとならないように何らかの表現で盛り込む必要はあるのではないかな。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>今までの啓発は市報のごみ減量・リサイクル特集号とかチラシ、ホームページ等いわゆる広報媒体の啓発で、それで29.6gの減量は絶対達成しないと思う。やはり、町会等地域に出て話す、あるいは第二庁舎1階にごみ減量啓発DVD上映スペースがあるが、市外から転入し、住民登録する方に新しい形でレクチャーするべきだ。4階に上がってごみ対策課の窓口でレクチャーするというだけでは来ないと思う。多摩市のようにここに来てくださいという指導、誘導して話を聞いてもらうというようなことを伴って初めて啓発効果があるのかなと思う。非常事態宣言からずっと啓発活動をそれなりにやっているが、啓発によって少なくなったということは、あまり数字で分からないし、もう限界になっているのかなと思う。小金井市は1年間に8,000人以上の方が転入して来るといった中で、そういう方たちにぜひ具体的な形でレクチャーしていくことが必要だと思う</p>
<p>多田典子委員</p>	<p>主婦の立場から言っても、だいたい主婦はもうやることはやっていると思う。子どもたちもかなり学校で習っているので、分別もきちんとできるようになっている。子ども会で集団回収もしているが、毎週決まった曜日に新聞紙とか出せるようになると回収はあまりなくなってきた、集団回収の量としては減っているのではないかなと思う。そちらは市から奨励金を頂いている関係で経費上はどちらが良いのか分からない。逆に毎週置いておくと、朝、スツと抜き去っていく方がいるが、その方が市の排出量に入らないので結局良いということなのかなと思って、市民の人は「駄目だよ、それは市のだよ」と思っていると言えない感じである。また、転居してきた方を対象</p>

審議過程（主な発言等）

	<p>に、何かの手続きで来た時に市役所でその人たちに細かくレクチャーするのは良いと思う。この間、市民まつりでごみ対策課職員が分別クイズをやっていた。実物を使って分ける形式で、ここは間違えないで欲しいというものだけやっていて、それは良いと思った。見たら結構難しい。そこからごみ・リサイクルカレンダーをみてみようかとなるだろう。これからリタイヤする市民が増えてくると、本当に分別が分からないと思う。そういう人はレクチャーし甲斐があるし、そこをきかっけに何かやってもらうというのも1つのアピールになるだろう。あとは、せっかく作ったごみ減量啓発DVDをまだ学校、子どもたちは知らないというアンケート結果があったので、貸出等の活用も必要だ。</p>
<p>多田岳人委員</p>	<p>集団回収についてだが、小金井市の場合は町会、自治会の組織率が40%台と低いので、組織率が50%、60%、70%と増えていけば資源物は市の排出量から外れていくけれども、組織率が上がらないということになると、資源物自体も可燃ごみに次いで多いので、530gにするのはちょっと厳しくなってくるのではないかな。中間年度までは広域な人道支援に頼らないといけな。順調にいった中間年度を過ぎてから一部事務組合に入るといっても、焼却施設をもっている自治体とそれに参加している周りの自治体とは、やはり周りの自治体は、一生懸命に燃やすごみを減らすというマインドは持ち続けたいといけなと思う。中間年度を過ぎて日野市、国分寺市、小金井市で動き始めて以降も、やはり燃やすごみの減量について継続して頑張っていかなといけな。私としては町会、自治会も組織率が増えない中でごみを減らして広域的な中で小金井市が受け入れられていくようになるためには、356gで頑張っていた方が良い気がする。</p>
<p>大江会長</p>	<p>広域で処理する時の課題はそうなのだと思う。自分のところに施設があるかないか、ないとすると怖いぐらい無関心になってしまう。平成31年のところまでは、やはり燃やすごみの減量を精一杯頑張っていく必要があるのかなと思う。また、水切りもそうだが、啓発が減量につながらないことはないと思う。すべてに啓発が関わっていることも事実なのでその徹底ということも含めて、もう1回原点に戻る方が目標としては良いと思うが、いかがか。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>集団回収の件で、町会関係を含めて私はまだまだ努力するところがあると思っている。集団回収がどのぐらいあってどういう傾向になっているのか。どのような町会があって、どのようなマンションの管理組合があって、子ども会がどうあってという資料があればもっと具体的に検討できると思う。</p>
<p>小野ごみ対策課長</p>	<p>集団回収の実施団体登録数、回収量の推移については基本計画素案9ページにある。</p>
<p>渡辺副会長</p>	<p>これで言えば、ほとんどの自治会が何らかの集団回収をやっている。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>これは子ども会と自治会とは別と見て良いのか。</p>
<p>小野ごみ対策課長</p>	<p>団体名が違うところは全部別である。子ども会と自治会と一緒にやっているところがあるかもしれないが、これは登録頂いている団体ごとに分けている。</p>

審議過程（主な発言等）

加藤委員	これが1kgあたり10円の奨励金を頂いている。市が収集して処理するよりもよほど経費が安い。
大江会長	抜き取り等で持って行かれてしまうこともある。
加藤委員	そういうのがある。私のところでは、抜き取りを防止するために集団回収実施中というのぼり旗を玄関の方に立ててある。そうすると持って行かない。
大江会長	様々な形で努力しているのだが、努力がより見える形でやれるのはどちらか。事務局の意見も聞きたい。530gでずっと検討して来たので、行政としてこの2つのやり方についてどんな感触を持たれているか少しお話頂けるか。
小野ごみ対策課長	530gについては、全体的な総量を減量していきたいということ、またこれからは国が示している2Rに移行していくべきだろうという考え方から530gを挙げている。356gについては、委員の皆さんのご意見と小金井市の状況等を踏まえて、発生抑制と資源化の両方を並行して市民の方に協力をして頂いた結果が目標値の達成度合いに反映するという考え方から356gを挙げている。ただ、いずれにしても発生抑制を最優先とした3Rの推進という考え方は変わっていないので、356gで目標設定するという形になったとしても力を緩めるということではない。
大江会長	目標値を変えることによって、基本計画の素案の中で大きく矛盾するようなところは出て来ないか。大きく変えざるを得ないみたいなのところはないか。
小野ごみ対策課長	356gになって影響するところについては、もう1回見直しさせて頂く。もし影響するところがあれば、次回までにそれを説明させて頂きたいと思う。
大江会長	そういうことで、目指すところは総量減、リデュースであり、より施策と連動させて具体的に市民に伝えて確実に実施していくため、356gを目標値にする。私としては、この目標値で進めていきたいと思う。この形で次回に整合化を図ったのを出して頂いて、またその中で特に問題があるところは検討していくということにさせて頂ければと思う。
鶴田委員	356gは良いと思うが、市民から見るともう少し見やすい、例えば資源化率が何%、であれば表現としてもっと見えやすくなるではないか。資源化率がいくつというのは出て来ると思うから、見えやすい目標というような形にしても良いのかなと思うので、ぜひご検討頂ければと思う。
大江会長	資源化率というのは非常に難しい問題で、資源化率を目標にした場合はごみの量は減らなくても良いことになる。そういう面で言うと3Rのうちの、リサイクルを高めれば資源化率が上がる。これまで審議してきたのは、順番としてリデュース、リユースの方を上位において、ごみの減量につながる目標値にしていこうということである。530gは、それに沿った目標値であるが、その難しさと見えなさがある。356gは、リデュースを最優先とした上で、資源化も並行して行い減量するということである。リサイクル率を高めるための目標設定はせず、結果的に出て来る数値であって

審議過程（主な発言等）

<p>加藤委員</p>	<p>良いのかなと思う。そういう考え方で、530gだと資源物も減らそうということだから、リサイクル量が減るので率もたぶん減るだろう。そういうことを全面的にやると、より分かりにくくなる。そこまでいかないところでの目標設定にしようという考え方が356gである。</p> <p>リサイクル率が上がるのは、そんなに良いものではないと思う。リサイクルすればする程コストが掛かる。基本計画素案ではコストの問題も出ているが、コストを下げるということからすると減量だと思う。リサイクル率をあえて高める必要はないと思う。また、第4回審議会の参考資料生ごみ投入量及び経費（試算）について、218tを資源化すると19万3,404円掛かるとあるが、実際生ごみ処理機の乾燥物を回収しているのは74tぐらいである。実績からするとどれぐらいになるのかお答え願いたい。それから、第3回審議会の参考資料のアンケートの調査結果（自由記述のまとめ）について、どのようにまとめたのか。第2回審議会の資料アンケート調査結果の71ページには、回答数が447件で意見数が633件となっていて、自由記述のまとめ資料では447件で679件の意見数となっているのはなぜか。また、可燃ごみ共同処理体制に向けた整備については87件の意見があり、「処理施設の問題解決に向け、早期の建設を望む意見が多くみられる、施設建設に合わせた分別の見直しや施設の見直しを要望する声も多く見られた」という分析だが、原文を見ると、共同処理を望むのは1つか2つしかなく、小金井市で処理すべきだという意見が30件程ある。あとは行政や議会に対する批判というのがかなり厳しくある。このまとめ方はどういうふうにまとめたのかお聞きしたい。更に、市民説明会をするということについては、議会の陳情でも全会一致で採択されている。市民説明会をいつ実施しようとしているのか。これについて開催日を明らかにして頂きたい。</p>
<p>大江会長</p>	<p>それでは、先程言ったように目標値については356gの方向でいくこととして宜しいか。そこに向けて市の方で基本計画素案を精査してもらって、次回全体を差し替えさせてもらえばと思う。</p>
<p>委員各位</p>	<p>（異議なし）</p>
<p>大江会長</p>	<p>では、加藤委員のご質問については、今、事務局の方で答えられるところがあれば、お願いします。</p>
<p>小野ごみ対策課長</p>	<p>第4回審議会の参考資料生ごみ投入量及び経費（試算）に記載してあるとおりだが、平成25年度の燃やすごみ量が1万2,195tで、平成25年10月1日現在の世帯数が5万6,929世帯、燃やすごみ、資源の生ごみの割合については45.1%、1世帯あたりの年間ごみの排出量が約100gとなっている。また平成19年度から平成25年度までの家庭生ごみ処理費投入世帯数が3,578世帯である。そのうちの7割の世帯の方が生ごみ処理機を依然として使い続け、さらに生ごみの9割を生ごみ処理機に投入したと仮定をすると、3,578世帯の70%の97kgに90%を乗じて218.7tになるという仮定の計算だ。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>実際の経費というのは、どのぐらいなのか。例えば平成25年度は生ごみ乾燥物を74t回収している。それに要する経費はどれぐらいにかかったのか。</p>

審議過程（主な発言等）

小野ごみ対策課長	平成25年度事務報告書に記載してある74tについては、生ごみ乾燥物の回収量ではない。戸別・拠点回収した生ごみ乾燥物を、生ごみに換算した数字である。その他の質問については、次回回答させて頂く。
大江会長	それでは、ごみ・リサイクルカレンダー表紙絵の投票結果をご紹介したい。
小野ごみ対策課長	最優秀賞1作品を選ばなければいけないのだが3作品同数だった。この中から1作品だけを最優秀賞を選んで頂きたいので、挙手でお願いしたいと思う。
委員各位	(挙手)
大江会長	ごみ・リサイクルカレンダー表紙絵の審査を終わりにさせて頂く。
渡辺副会長	次回の開催予定はどうなっているのか。
秋元ごみ対策課長補佐	次回だが平成26年11月20日木曜日、本庁舎3階第一会議室で午後6時から開始予定である。その次が平成26年12月12日金曜日、こちら第二庁舎8階801会議室で午後6時から開始を予定している。
渡辺副会長	では、今までの審議で530gという目標値から違う目標設定に仕切り直しという形になったが、発生抑制が基本ということは変わらないということで基本計画の完成に向けて議論していきたいと思う。今日のところはこれで終わりにする。 (閉会)